



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 アイ・テック

上場取引所 東

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,247	5.0	1,111	47.1	1,209		817	
29年3月期第1四半期	16,430	5.4	755	41.0	512		321	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 912百万円 (%) 29年3月期第1四半期 323百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	72.15	71.89
29年3月期第1四半期	28.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	62,058	27,941	44.7	2,446.09
29年3月期	59,802	27,400	45.5	2,400.18

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 27,718百万円 29年3月期 27,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		33.00	33.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,770	4.8	2,551	34.2	2,676	465.7	1,659	312.7	146.40
通期	73,500	9.0	4,800	11.9	5,000	3.5	3,100	6.3	273.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	12,215,132 株	29年3月期	12,215,132 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	883,238 株	29年3月期	883,238 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	11,331,894 株	29年3月期1Q	11,413,023 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資にも持ち直しが見られ、企業収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国や欧州経済は比較的堅調に推移しており、中国の成長鈍化や中東の地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、昨年秋の原料炭の急騰をきっかけに国内外の鉄鋼メーカーは一斉に製品価格の値上げを発表し、市況はようやく底入れをし、回復基調となって参りましたが、鋼材需要は盛り上がり欠けておりメーカーの値上げ幅ほどは市況に転嫁出来ず、流通スプレッドは低下しており厳しい状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、首都圏においては、再開発案件やオリンピック関連投資が具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、平成28年2月に福島支店を開設し、東北支店・青森営業所と共に東北地区への拡販を進めて参りましたが、その供給拠点として福島県相馬市に工場の建設を決定し、平成30年6月の竣工を目指して着工いたしました。その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回った事に加え、市況回復から販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成時期が重なり増加したものの、工事進行基準適用の大型物件は多くの物件が完成間近となり進捗率の低下から売上高は減少となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は17,247百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、昨年秋より市況は回復傾向となっているものの、値上げ後の製品は着実に入荷しており、在庫簿価も上昇していることから、収益確保は徐々に厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、売上高の減少はあったものの、個別収益につきましては堅調に推移いたしました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,111百万円(前年同期比47.1%増)となりました。また、営業外損益につきましては、デリバティブ評価益61百万円の発生等により経常利益は1,209百万円(前年同期は経常損失512百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は817百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失321百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しの兆しがあり、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。また、3年後に迫ったオリンピックの関連投資等から鋼材の荷動きは回復が期待されているものの、足下の状況は一進一退を繰り返しております。このような状況の中ではありますが、販売量は前年同期を上回り、市況回復の追い風もあり販売金額は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが堅調に推移した事に加え、土木向けの出荷が好調でした。また、アングル、チャンネル、FB等のその他の条鋼の販売も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。鋼板類は、建築向けの切板等は堅調に推移したものの、土木向けの敷き板は大幅な減少となりました。また、床版類は回復してきており、販売量・販売金額共に前年同期を上回る結果となりました。鋼管類は、プレス成形コラムやその他鋼管類は堅調に推移した事に加え、ロール成形コラムが好調だった事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。以上の結果から、売上高は13,801百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は鋼材市況の回復の影響から収益率は改善しており、収益管理に加え、工場経費や物流コストの削減等から790百万円(前年同期比136.2%増)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は概ね前年同期並みとなっております。収益性も堅調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は増加となったものの、工事進行基準適用の大型物件は多くの物件が完成間近となり大きな進捗がなかった事から、売上高は3,383百万円(前年同期比23.7%減)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価は安定しており、工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社における原価低減の取り組みから営業利益は460百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については人手不足等から備車の手配が厳しくグループ内の輸送を重点的に行った結果、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても委託先が限定されており、取扱量が減少した事から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は61百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は15百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は62,058百万円（前連結会計年度末は59,802百万円）となり、2,256百万円増加しました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,838百万円、鋼材市況の回復に伴う商品及び製品の増加551百万円及び相馬工場建設等に伴う建設仮勘定の増加1,308百万円等がありましたが、現金及び預金の減少514百万円、その他流動資産の減少595百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は34,117百万円（前連結会計年度末は32,402百万円）となり、1,715百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加900百万円に加え、相馬工場建設の設備資金として新たに長期借入金1,113百万円の計上等がありましたが、未払法人税等の減少746百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,941百万円（前連結会計年度末は27,400百万円）となり、541百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加443百万円及びその他有価証券評価差額金の増加72百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には8,437百万円（前年同期比128.9%増）となりました。

当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は922百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,796百万円、たな卸資産の増加額215百万円及び法人税等の支払額958百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,209百万円及びその他流動資産の減少額615百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,506百万円（前年同期は95百万円の使用）となりました。これは主に、相馬工場建設等の有形固定資産の取得による支出1,489百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,915百万円（前年同期は644百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額900百万円及び長期借入れによる収入1,400百万円並びに配当金の支払額363百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日の平成29年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,995,892	8,481,753
受取手形及び売掛金	19,323,383	21,161,779
商品及び製品	6,559,818	7,111,418
原材料及び貯蔵品	2,225,494	2,252,226
未成工事支出金	2,104,151	1,741,452
繰延税金資産	235,230	111,009
その他	759,043	163,573
貸倒引当金	△38,937	△38,537
流動資産合計	40,164,076	40,984,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,577	13,465,720
減価償却累計額	△8,174,195	△8,192,667
建物及び構築物（純額）	5,340,382	5,273,053
機械装置及び運搬具	6,100,113	6,126,496
減価償却累計額	△4,693,257	△4,651,859
機械装置及び運搬具（純額）	1,406,856	1,474,637
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	170,724	170,724
減価償却累計額	△105,353	△113,794
リース資産（純額）	65,370	56,929
建設仮勘定	421,100	1,729,269
その他	377,746	377,349
減価償却累計額	△340,652	△342,902
その他（純額）	37,094	34,447
有形固定資産合計	17,982,863	19,280,395
無形固定資産		
投資その他の資産	113,958	110,149
投資有価証券	792,023	894,965
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	512,227	525,480
繰延税金資産	87,795	89,531
その他	274,345	259,039
貸倒引当金	△164,215	△124,882
投資その他の資産合計	1,541,551	1,683,509
固定資産合計	19,638,373	21,074,054
資産合計	59,802,450	62,058,730

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,194,799	10,518,984
短期借入金	15,000,000	15,900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	280,800
リース債務	50,948	47,414
未払法人税等	1,030,455	284,004
未払消費税等	218,460	265,854
賞与引当金	329,000	88,600
役員賞与引当金	31,563	20,387
未成工事受入金	1,269,735	1,068,831
その他	943,143	1,174,397
流動負債合計	29,068,106	29,649,274
固定負債		
長期借入金	—	1,113,300
リース債務	67,943	56,496
繰延税金負債	1,124,444	1,146,193
役員退職慰労引当金	130,622	133,718
退職給付に係る負債	1,383,670	1,390,864
その他	627,263	627,263
固定負債合計	3,333,944	4,467,837
負債合計	32,402,050	34,117,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	19,967,127	20,410,768
自己株式	△919,820	△919,820
株主資本合計	27,113,115	27,556,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,859	258,267
退職給付に係る調整累計額	△100,409	△96,148
その他の包括利益累計額合計	85,449	162,119
新株予約権	10,663	13,462
非支配株主持分	191,171	209,278
純資産合計	27,400,399	27,941,617
負債純資産合計	59,802,450	62,058,730

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	16,430,863	17,247,159
売上原価	14,109,217	14,390,930
売上総利益	2,321,645	2,856,228
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	365,574	404,704
給料手当及び賞与	488,692	539,405
賞与引当金繰入額	44,563	51,393
役員賞与引当金繰入額	15,782	20,387
退職給付費用	29,696	44,845
役員退職慰労引当金繰入額	3,388	3,096
減価償却費	95,015	92,751
その他	523,044	587,731
販売費及び一般管理費合計	1,565,757	1,744,315
営業利益	755,888	1,111,913
営業外収益		
受取利息	1,533	2,165
受取配当金	7,516	8,077
仕入割引	11,724	6,084
受取賃貸料	15,575	13,132
負ののれん償却額	23,698	—
為替差益	—	14,035
デリバティブ評価益	—	61,850
貸倒引当金戻入額	5,860	109
その他	10,690	27,677
営業外収益合計	76,599	133,134
営業外費用		
支払利息	15,084	13,344
為替差損	109,350	—
デリバティブ評価損	1,215,977	—
固定資産除却損	—	18,570
その他	4,949	3,378
営業外費用合計	1,345,362	35,292
経常利益又は経常損失（△）	△512,873	1,209,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△512,873	1,209,754
法人税、住民税及び事業税	96,421	261,758
法人税等調整額	△296,689	112,294
法人税等合計	△200,267	374,053
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△312,605	835,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,653	18,107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△321,259	817,593

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△312,605	835,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,995	72,408
退職給付に係る調整額	3,759	4,261
その他の包括利益合計	△11,236	76,669
四半期包括利益	△323,841	912,370
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△332,495	894,263
非支配株主に係る四半期包括利益	8,653	18,107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△512,873	1,209,754
減価償却費	196,679	190,593
負ののれん償却額	△23,698	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,888	△39,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	△218,750	△240,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,618	△11,176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,188	3,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,875	40,077
受取利息及び受取配当金	△9,050	△10,243
支払利息	15,084	13,344
為替差損益(△は益)	115,049	1,776
有形固定資産売却損益(△は益)	△986	△2,857
有形固定資産除却損	—	18,570
デリバティブ評価損益(△は益)	1,215,977	△61,850
売上債権の増減額(△は増加)	△1,490,970	△1,796,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	869,151	△215,633
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△43,358	615,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△792,817	324,185
未払消費税等の増減額(△は減少)	△169,509	47,393
未成工事受入金の増減額(△は減少)	555,914	△200,903
その他の流動負債の増減額(△は減少)	241,863	148,407
その他	2,230	△13,185
小計	△66,508	20,231
利息及び配当金の受取額	9,050	10,229
利息の支払額	△15,028	△13,098
法人税等の支払額	△820,538	△958,649
保険金の受取額	6,289	18,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△886,735	△922,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	△4,500
定期預金の払戻による収入	253,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	△334,218	△1,489,210
有形固定資産の売却による収入	3,761	17,041
投資有価証券の取得による支出	△364	△419
固定資産の除却による支出	—	△14,055
短期貸付金の増減額(△は増加)	15	△785
長期貸付金の回収による収入	113	116
保険積立金の積立による支出	△12,895	△13,252
その他	△612	△4,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,101	△1,506,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	900,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,900
配当金の支払額	△312,716	△363,683
自己株式の取得による支出	△39	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,869	△14,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,626	1,915,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,049	△1,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,741,512	△515,039
現金及び現金同等物の期首残高	5,427,527	8,952,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,686,015	8,437,272

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,917,362	4,437,232	16,354,595	76,268	16,430,863	—	16,430,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848,151	64,194	912,345	511,697	1,424,043	△1,424,043	—
計	12,765,513	4,501,427	17,266,941	587,966	17,854,907	△1,424,043	16,430,863
セグメント利益	334,848	536,309	871,158	10,968	882,126	△126,238	755,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△126,238千円には、セグメント間取引消去4,825千円、全社費用△131,063千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,801,917	3,383,947	17,185,864	61,295	17,247,159	—	17,247,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701,619	60,165	761,784	567,126	1,328,911	△1,328,911	—
計	14,503,536	3,444,112	17,947,648	628,422	18,576,070	△1,328,911	17,247,159
セグメント利益	790,785	460,565	1,251,351	15,423	1,266,774	△154,861	1,111,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△154,861千円には、セグメント間取引消去8,294千円、全社費用△163,155千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。